

令和元年度  
注記表及び附属明細書

- 注記表
- 事業報告の附属明細書
- 貸借対照表等の附属明細書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - ①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
  - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）での定額法により償却しています。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- (6) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。



## 7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

## II 表示方法の変更に関する注記

### 1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

## III 会計上の見積りの変更に関する注記

### 1. 引当金の計算方法の変更

従来、農林漁業団体職員共済組合より示された特例業務負担金の将来見込額を引当金計上していましたが、当事業年度において農林年金改正法を契機として、標準報酬月額等に基づき見積もるよう計算方法を変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の事業管理費が16,081千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

## IV 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,822,630千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧 縮 額
土地	30,026
建物	870,395
構築物	253,981
機械装置	565,659
車両運搬具	12,347
工具器具備品	90,219

### 2. リース契約により使用する重要な固定資産（資産の部に計上したものを除く）

貸借対照表上に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な資産として、車両、グリーンシステム、共済端末システム一式、ATM機、ハンディーターミナル等があります。

### 3. 担保に供している資産

以下の資産は津市水道事業収納事務取扱の担保に供しています。

(単位：千円)

種 類	金 額
定期預金	100

上記のほか、為替決済の取引の担保として、定期預金10,000,000千円を設定しています。

### 4. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	498千円
子会社に対する金銭債務の総額	597,793千円

### 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は17,516千円、延滞債権額は204,541千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）



のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 222,057 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## V 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	14,734 千円
うち事業取引高	9,653 千円
うち事業取引以外の取引高	5,080 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	64,103 千円
うち事業取引高	8,923 千円
うち事業取引以外の取引高	55,179 千円

### 2. 減損会計に関する事項

#### (1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では、場所別の区分を基本に、信用共済事業は地理的に区分した 7 つの地区の支店ごとに、給油所・食材センター・葬祭会館・グリーンセンター・直売所は店舗・施設ごとに一般資産としてグループングしています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産とし、営農センター及び一部の農業関連施設（農機センター・育苗センター・カントリーエレベーター・ライスセンター）は、地理的に区分したエリアごとの共用資産としています。

農業関連施設及び営農センターは、各エリアの組合員の JA の事業利用を促進することで、各エリアの一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、エリアごとの共用資産としています。賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグループングしています。

#### (2) 減損損失を認識した資産グループ、その用途、種類、場所などの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
旧山室店	遊 休	土地	事業外固定資産
旧櫛形店	遊 休	土地・建物	事業外固定資産
旧上野支店	遊 休	土地	事業外固定資産
旧芸濃 S S	遊 休	土地	事業外固定資産
旧芸濃 S S 資材倉庫	遊 休	土地	事業外固定資産

#### (3) 減損損失の認識に至った経緯

旧山室店、旧櫛形店、旧上野支店、旧芸濃 S S、旧芸濃 S S 資材倉庫の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

#### (4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧山室店	379 千円 (土地 379 千円)
旧櫛形店	726 千円 (土地 503 千円、建物 223 千円)
旧上野支店	111 千円 (土地 111 千円)
旧芸濃 S S	310 千円 (土地 310 千円)
旧芸濃 S S 資材倉庫	134 千円 (土地 134 千円)
合 計	1,661 千円 (土地 1,438 千円、建物 223 千円)



- (5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率  
旧山室店、旧櫛形店、旧上野支店、旧芸濃SS、旧芸濃SS資材倉庫の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、  
その時価は津市の固定資産税評価額に基づき算定しております。

### 3. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、10,899千円の棚卸評価損が含まれています。

### 4. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

(追加情報)

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## VI 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,065,683千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。



また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	147,510,154	147,516,939	6,784
有価証券	21,982,132	21,982,132	—
その他有価証券	21,982,132	21,982,132	—
貸出金	30,964,095		
貸倒引当金（* 1）	▲ 5		
貸倒引当金控除後	30,964,089	31,766,982	802,893
資 産 計	200,456,381	201,266,054	809,677
貯 金	198,182,584	198,232,862	50,278
負 債 計	198,182,584	198,232,862	50,278

(\* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。



- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (* 1)	6,559,525
外部出資等損失引当金	▲ 246
外部出資等損失引当金控除後	6,559,278
合 計	6,559,278

(\* 1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	147,510,154	—	—	—	—	—
有価証券	393,702	214,164	229,760	425,226	426,466	20,292,811
その他有価証券のうち満期があるもの	393,702	214,164	229,760	425,226	426,466	20,292,811
貸出金 (* 1、2)	3,257,688	2,652,230	2,469,339	2,378,000	1,745,407	18,461,427
合 計	151,161,546	2,866,395	2,699,100	2,803,226	2,171,873	38,754,239

(\* 1) 貸出金のうち、当座貸越 519,691 千円については「1年以内」に含めています。

(\* 2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等はありません。

- (5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金 (* 1)	182,908,872	10,240,413	4,289,092	549,671	194,534	—
合 計	182,908,872	10,240,413	4,289,092	549,671	194,534	—

(\* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。



## Ⅶ 有価証券に関する注記

### 1. 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) 売買目的有価証券  
売買目的の有価証券においては保有しておりません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
満期保有目的の有価証券においては保有しておりません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの  
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。  
(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国 債	7,360,756	8,260,250	899,493
	地 方 債	6,959,736	7,320,902	361,166
	社 債	3,580,200	3,762,179	181,978
	受益証券	200,000	203,750	3,750
	小 計	18,100,692	19,547,081	1,446,387
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	社 債	2,299,027	2,264,320	▲ 34,707
	受益証券	200,000	170,730	▲ 29,270
	小 計	2,499,027	2,435,050	▲ 63,977
合 計		20,599,719	21,982,131	1,382,410

なお、上記差額から繰延税金負債 379,333 千円を差し引いた額 1,003,077 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

### 2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	1,458,077	54,763	—
社 債	201,500	1,500	—
合 計	1,659,577	56,263	—

### 3. 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した有価証券はありません。

## Ⅷ 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。



## 1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 期首における退職給付債務	2,083,350
(2) 勤務費用	111,079
(3) 利息費用	21,668
(4) 数理計算上の差異の発生額	37,100
(5) 退職給付の支払額	▲ 221,152
(6) 期末における退職給付債務(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,032,046

## 2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1) 期首における年金資産	1,337,403
(2) 期待運用収益	12,290
(3) 数理計算上の差異の発生額	▲ 2,084
(4) 年金資産への拠出金	61,396
(5) 退職給付の支払額	▲ 124,563
(6) 期末における年金資産(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,284,443

## 3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	2,032,046
(2) 年金資産	▲ 1,284,443
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	747,602
(4) 未認識数理計算上の差異	▲ 47,792
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	699,809
(6) 退職給付引当金=(5)	699,809

## 4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

(1) 勤務費用	111,079
(2) 利息費用	21,668
(3) 期待運用収益	▲ 12,290
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,220
(5) 小 計(1)+(2)+(3)+(4)	145,677
(6) 合 計(5)	145,677



## 5. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会 (単位：千円)

(1) 一般勘定	687,654
(2) 合 計	687,654

全国農林漁業団体共済会 (単位：千円)

(1) 債 券	393,881
(2) 年金保険投資	149,197
(3) 現金及び預金	23,871
(4) そ の 他	29,839
(5) 合 計(1) + (2) + (3) + (4)	596,789

## 6. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## 7. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率	1.07%
(2) 長期期待運用収益率	0.92%



## Ⅸ 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産 (A)	335,018
退職給付引当金	192,027
賞与引当金	38,728
賞与引当に係る未払社会保険料	6,493
特例業務負担金引当金	60,312
役員退職慰労引当金	1,434
棚卸資産 (収益性低下分)	2,990
未払事業税	3,201
減損損失	41,952
資産除去債務	8,328
中央会賦課金	5,522
その他	3,067
子会社 (寄附修正)	8,830
評価性引当額	▲ 37,872
繰延税金負債 (B)	▲ 380,021
全農外部出資 (みなし配当)	▲ 637
資産除去債務 (固定資産増加額)	▲ 49
その他有価証券評価差額金	▲ 379,333
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	▲ 45,002

税効果会計適用後の法人税等の負担率と法定実効税率との間に法定実効税率の5%を超える差異がないため記載を省略しております。



## I. 事業報告の附属明細書 令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

### 1. 役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
経営管理委員	18,799 (151)	20,000
理 事	13,712 (104)	14,000
監 事	11,600 (74)	12,000
合 計	<b>44,112</b> <b>(330)</b>	<b>46,000</b>

（注1）当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

経営管理委員	8,122 千円
監 事	2,256 千円
計	10,378 千円

（注2）（ ）内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

### 2. 役員等の兼職等の明細（当期末現在）

区 分			氏 名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
経営管理委員会会長	非常勤	無	水谷 隆	(株)ジェイエイ津安芸 三重県農業協同組合中央会 三重県信用農業協同組合連合会 三重県厚生農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会三重県本部 全国共済農業協同組合連合会三重県本部 公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会 三重県米麦協会 (株)JA全農みえサービス 三重県果実生産出荷安定協議会	取締役 理事 経営管理委員 経営管理委員 運営委員 運営委員 理事 監事 監査役 監事
代表理事理事長	常勤	有	落合 浩美	(株)ジェイエイ津安芸	取締役会長
理 事	常勤	無	赤塚 哲治	(株)ジェイエイ津安芸	取締役
理 事	常勤	無	山路 良博	(株)ジェイエイ津安芸	取締役
代表・常勤監事	常勤	無	赤塚 秀樹	(株)ジェイエイ津安芸	監査役
監 事	非常勤	無	伊藤 幸司	(株)ジェイエイ津安芸	監査役



## II. 貸借対照表等の附属明細書 令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

### 1. 組合員資本の明細

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	2,303,926	229,478	125,329	2,408,075
利 益 剰 余 金	6,570,172	352,587	181,998	6,740,761
利 益 準 備 金	1,428,280	38,000	—	1,466,280
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,141,892	314,587	181,998	5,274,481
信用事業基盤強化積立金	805,000	—	—	805,000
電算開発準備金	361,000	—	—	361,000
経営安定対策積立金	2,175,000	100,000	—	2,275,000
特 別 積 立 金	1,445,255	—	—	1,445,255
当期末処分剰余金	355,637	214,587	181,998	388,226
処 分 未 済 持 分	▲ 21,936	▲ 38,515	▲ 21,936	▲ 38,515
<b>合 計</b>	<b>8,852,162</b>	<b>543,550</b>	<b>285,391</b>	<b>9,110,321</b>

- ①名 称 信用事業基盤強化積立金  
 積立目的 金融自由化や業務の機械化の進展にともなう信用事業収支の変動や機械化投資コスト増加に対応するため、運用資金の安定拡大を図ります。  
 目標金額 貯金及び定期積金の合計の3%。  
 取崩基準 金融自由化にともなう大幅な金利変動や信用事業に係る多額な機械投資を必要とした場合に取崩すものとし、取崩すものとします。
- ②名 称 電算開発準備金  
 積立目的 情報化の進展に対応するコンピューターの取得、ソフトウェアの開発等をすすめるための資金を確保します。  
 目標金額 コンピューターの取得、ソフトウェアの開発等に必要な額。  
 取崩基準 信用事業以外的大幅な機械投資及びソフトウェアの開発を要する場合に取崩すものとし、その他の場合には原則として取崩しません。
- ③名 称 経営安定対策積立金  
 積立目的 新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とします。  
 目標金額 33億円を限度とします。  
 取崩基準 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に経営管理委員会の決議により必要と認められた額を取り崩します。
1. 新たな会計基準への対応等により、多額の損失が生じた場合
  2. 債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合
  3. 有価証券の運用により多額の損失が生じた場合
  4. 繰延税金資産の取崩しにより、多額の損失が生じた場合



## 2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (うち減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建 物	3,474,110	98,074	84,587 (223)	3,487,597	59,189	2,556,359	73%
	構 築 物	636,325	15,945	6,134 (-)	646,136	18,270	523,743	81%
	機 械 装 置	836,399	99,346	1,781 (-)	933,963	36,905	845,184	90%
	車 両 運 搬 具	99,709	4,638	7,334 (-)	97,012	2,570	92,458	95%
	工 具 器 具 備 品	275,960	14,658	17,987 (-)	272,630	11,426	244,219	90%
	減価償却資産計	<b>5,322,505</b>	<b>232,661</b>	<b>117,826 (223)</b>	<b>5,437,340</b>	<b>128,362</b>	<b>4,261,965</b>	<b>78%</b>
	土 地	903,901	-	1,438 (1,438)	902,463			
	建設仮勘定	3,472	107,152	110,624 (-)	-			
	計	<b>6,229,878</b>	<b>339,814</b>	<b>229,889 (1,661)</b>	<b>6,339,803</b>	<b>128,362</b>	<b>4,261,965</b>	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,458	-	-	1,458	-		
	水道施設利用権	881	-	193 (-)	688	193		
	ソフトウェア	233	-	90 (-)	142	90		
	そ の 他	2,401	-	437 (-)	1,963	437		
	計	<b>4,974</b>	<b>-</b>	<b>721 (-)</b>	<b>4,253</b>	<b>721</b>		
固定資産合計	<b>6,234,853</b>	<b>339,814</b>	<b>230,610 (1,661)</b>	<b>6,344,057</b>	<b>129,083</b>	<b>4,261,965</b>		

(注) 当期減少額欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額です。

※津中央支店津店新築移転工事のため、建物84,918千円、構築物9,720千円、器具備品4,177千円、計98,815千円増加し、建物35,381千円、構築物2,243千円、器具備品2,173千円、計39,798千円減少しています。

※旧安東支店解体のため、建物20,151千円、構築物706千円、器具備品550千円、計21,408千円減少しています。

※旧藤水店事務所解体のため、建物16,802千円、器具備品200千円、計17,002千円減少しています。

※カントリーエレベーター荷受設備更新のため、機械装置13,200千円、器具備品1,470千円、計14,670千円増加しています。

※安濃ライスセンター荷受・乾燥・光選別設備更新のため、機械装置72,720千円増加し、機械装置640千円減少しています。

※河芸ライスセンター荷受設備更新のため、機械装置11,200千円増加しています。



### 3. 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	三重県信用農業協同組合連合会 (うち後配出資金)	5,207,040 (2,983,695)	－ (－)	－ (－)	5,207,040 (2,983,695)	
	三重県厚生農業協同組合連合会	9,000	－	－	9,000	
	農 林 中 央 金 庫	6,460	－	－	6,460	
	全国農業協同組合連合会	120,500	－	－	120,500	
	全国共済農業協同組合連合会	1,061,800	－	－	1,061,800	
	三重県農業協同組合中央会(教育基金)	1,876	－	－	1,876	
	三重県酪農業協同組合連合会	410	－	－	410	
	<b>計</b> (うち後配出資金)	<b>6,407,086</b> <b>(2,983,695)</b>	<b>－</b> <b>(－)</b>	<b>－</b> <b>(－)</b>	<b>6,407,086</b> <b>(2,983,695)</b>	
系 統 外 出 資	株 式	三 重 農 林 建 設 (株)	41	－	－	41
		(株) 三 重 県 松 阪 食 肉 公 社	2,048	－	－	2,048
		(株) 三 重 県 農 協 情 報 セ ン タ ー	13,600	－	－	13,600
		(株) 伊 勢 湾 ヘ リ ポ ー ト	1,000	－	－	1,000
		(株) マ リ ー ナ 河 芸	250	－	－	250
		(株) 農 協 観 光	1,000	－	－	1,000
		(株) 津 サ イ エ ン ス プ ラ ザ	3,000	－	－	3,000
		(株) 日 本 農 業 新 聞	50	－	－	50
	そ の 他	三重県農業信用基金協会	101,420	－	－	101,420
		津 酒 販 協 同 組 合	30	－	－	30
<b>計</b>		<b>122,439</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>122,439</b>	
子 会 社 等 出 資	株 式	(株) ジ ェ イ エ イ 津 安 芸	30,000	－	－	30,000
		<b>計</b>	<b>30,000</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>30,000</b>
<b>合 計</b>		<b>6,559,525</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>6,559,525</b>	



#### 4. 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	20	21	-	20	21
一般貸倒引当金	20	5		20	5
うち信用事業	19	5		19	5
うち購買事業	0	0		0	0
個別貸倒引当金	-	15	-	-	15
うち購買事業	-	15	-	-	15
外部出資等損失引当金	264	-	-	17	246
賞 与 引 当 金	158,358	141,137	158,358	-	141,137
退 職 給 付 引 当 金	712,118	145,677	157,985	-	699,809
役員退職慰労引当金	11,520	3,537	9,830	-	5,227
特例業務負担金引当金	245,927	-	26,128	-	219,798
<b>合 計</b>	<b>1,128,207</b>	<b>290,372</b>	<b>352,302</b>	<b>38</b>	<b>1,066,240</b>

(注1) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

(注2) 外部出資等損失引当金の当期減少額その他は、出資先の業績回復や引当が不要となったことに伴う戻入額です。

#### 5. 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

##### (1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
(株)ジェイエイ 津 安 芸	信 用 事 業	343	37	振込手数料・貯金利息
	共 済 事 業	68	-	自動車・自賠責共済、建設工事保険等
	販 売 事 業	392	8,885	販売手数料・販売代金等
	購 買 事 業	6,302	-	購買関連経費
	利 用 事 業	2,546	-	施設利用料・水稻苗代金等
	そ の 他	5,080	55,179	事務所賃貸、施設の修繕費、配当金その他
	<b>合 計</b>	<b>14,734</b>	<b>64,103</b>	

##### (2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイ 津 安 芸	工事等未払金	-	-	-	1,526	2,502	976
	購 買 代 金	1,749	498	▲ 1,251	-	-	-
	貯 金	-	-	-	338,887	590,085	251,198
	そ の 他	-	-	-	15,772	5,205	▲ 10,566
	<b>合 計</b>	<b>1,749</b>	<b>498</b>	<b>▲ 1,251</b>	<b>356,185</b>	<b>597,793</b>	<b>241,608</b>



## 6. 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	43,782
	給料手当	1,392,278
	うち賞与引当金繰入額	141,137
	福利厚生費	224,849
	退職給付費用	145,677
	役員退職慰労金	548
	役員退職慰労引当金繰入額	3,537
	<b>計</b>	<b>1,810,672</b>
業務費	会議費	3,122
	接待交際費	329
	宣伝広告費	975
	通信費	37,794
	印刷・消耗品費	15,054
	図書研修費	4,990
	業務委託費	183,497
	旅費	1,384
<b>計</b>	<b>247,147</b>	
諸税負担金	租税公課	51,453
	支払賦課金	20,126
	分担金	1,883
	<b>計</b>	<b>73,463</b>
施設費	減価償却費	129,083
	保守修繕費	42,811
	保険料	17,013
	水道光熱費	62,308
	賃借料	80,928
	消耗備品費	5,677
	車両費	11,243
	施設管理費	18,710
	その他施設費	▲665
<b>計</b>	<b>367,112</b>	
その他事業管理費	雑費	1,587
<b>合計</b>	<b>2,499,983</b>	